

様式2号

参加表明書

令和 年 月 日

長野県佐久建設事務所長 様

住 所
商号又は名称
代表者 氏 名

下記工事の技術提案書に基づく選定について関心がありますので、参加要件資料を添えて参加の希望を表明します。

なお、当該工事に係る手続開始の掲示2「技術提案書の提出者に必要とされる要件」に該当する者であること、並びに本書及び技術資料の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

1 対象工事

工 事 名 令和3年度 防災・安全交付金 堰堤改良工事

工事箇所名 (一) 抜井川 南佐久郡佐久穂町 古谷ダム

2 掲 示 日 令和4年1月14日

【連絡先】 担当者 所属 _____ 電話番号 _____

氏名 _____ ファックス番号 _____

参加要件資料

提出者名 _____

1 業種及びその他許可状況

| 項目 | 内容 |
|-------------|-------------|
| 業種及び資格総合点数 | 業種： 資格総合点数： |
| 特定建設業許可の有無 | |
| 本店又は営業所の所在地 | |

2 技術職員の状況

| 資格区分 | 技術職員数 |
|------|-------|
| | |

- (注) 1 1人の職員が2以上の資格を有する場合は、主なものを記載すること。
2 資格は、技術士、RCCM、1級土木施工管理技士等と記載すること。
3 技術職員数は、通算経験年数「10年未満」、「10年以上」ごとに区分して記載すること。

3 同種又は類似工事の実績

| | [1] | [2] | [3] |
|---------------------------------------|-----|-----|-----|
| 工 事 名 | | | |
| 発 注 機 関 名 | | | |
| 契 約 金 額 | | | |
| 履 行 期 間 | | | |
| 工 事 の 概 要 | | | |
| 技 術 的 特 徴 | | | |
| 工 事 実 施 に 当 た り 特 に 配 慮 し た 技 術 的 事 項 | | | |

- (注) 1 元請けとしての施工実績とし、記載件数は3件以内とする。
 2 平成18年4月1日から掲示の日の前日までに竣工した工事を対象とする。
 3 「工事実施に当たり特に配慮した技術的事項」については、掲示した対象工事において求めている技術的事項を中心に記載すること。

4 当該工事の実施体制

配置予定技術者の資格、経歴等の状況

| | | | |
|---------------------------|--------------|------|---------|
| 主任 (監理) 技術者 | 氏名 | 生年月日 | 年齢 歳 |
| | 職歴等 | | |
| | 現在の所属・役職名 | | |
| | 資格等 (資格名) | (部門) | (取得年月) |
| 最近15年間の主な工事経歴 ※1 | | | |
| (竣工年度) (発注機関名) (工事名) (担当) | | | |

※1 最近15年間の主な工事経歴は、平成18年4月1日から掲示の日の前日までの間に竣工した工事を対象とする。

様式7号

技 術 提 案 書

令和 年 月 日

長野県佐久建設事務所長 様

住 所
商号又は名称
代表者 氏 名

下記の工事について、技術提案書を提出します。

記

1 対象工事

工 事 名 令和3年度 防災・安全交付金 堰堤改良工事

工事箇所名 (一) 抜井川 南佐久郡佐久穂町 古谷ダム

2 掲 示 日 令和4年1月14日

【連絡先】 担当者 所属 _____ 電話番号 _____

氏名 _____ ファックス番号 _____

技 術 資 料

提出者名 _____

1 配置予定の技術者の資格、経歴等の状況

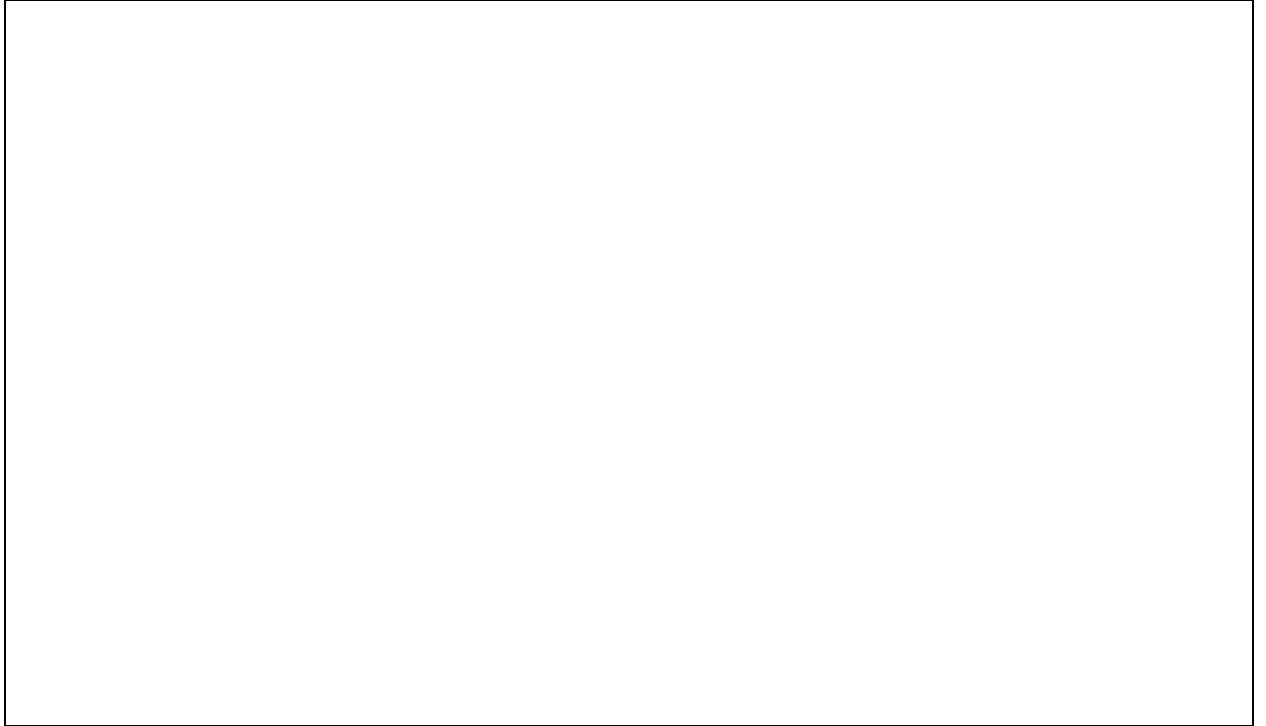
| | | | |
|---|---|------|----|
| 主任 (監理) 技術者 | 氏名 | 生年月日 | 年齢 |
| | 歳 | | |
| | 職歴等 | | |
| | 現在の所属・役職名 | | |
| | 資格等 (資格名) (部門) (取得年月) | | |
| | 最近15年間の主な工事経歴 ※1 (竣工年度) (発注機関名) (工事名) (担当職務) | | |
| 同種又は類似工事の概要と技術的特徴 ※2 (竣工年度) (工事名) (工事の概要) (技術的特徴) (担当職務) | | | |

(記載上の留意事項)

※1 最近 15 年間の主な工事経歴は、公共機関等から発注された電気通信工事の元請工事の主任 (監理) 技術者又は現場代理人としての実績について、平成 18 年 4 月 1 日から掲示の日の前日までの間に竣工した工事を対象とする。

※2 同種又は類似工事は、平成 18 年 4 月 1 日から掲示の日の前日までの間に竣工した工事を対象とする。

2 技術提案



(記載上の留意事項)

※ 求められた技術提案について、簡潔にまとめること。

3 工事に係る費用とその内訳 (様式自由)